

清代兩浙における 私塩対策

箕 輪 祥 子

はじめに

中国の塩専売制度は漢の武帝の時代に始まり、多少の断絶期はあったが、唐の肅宗の至徳年間に確立されて後は、歴代の王朝に継承されてきた。このような長期にわたる塩専売制度を可能にしたのは、産塩地が国土のごく一部分に限られているために、すべての人民が塩を確実に入手できるようにしなければならなかったことと、塩専売からの収入が、歴代王朝の権力を支える重要な経済的支柱になっていたことによるのである。⁽¹⁾ 民食の安定という目的からも、また財政の安定という目的からも、塩が生産されて人民の手に渡るまでの統制の網は厳重を極めた。煩瑣な手続を経て塩が民衆の手に渡る時には、種々の税が加算されて、生産原価の数倍乃至十数倍になるのが普通であったから、人民が安価な私塩（闇塩）を求めるようになるのは当然であった。これに応じて塩の闇商人が跋扈した。政府は社会秩序の保持と財政収入の安定とのために、厳重に私塩を取締ろうとした。ここに政府と闇商人、官塩と私塩、立法と脱法との終ることのない闘争が始まる。私塩問題は、その社会的影響の大

きさからしても、また国家経済への関わりの深さからしても、その時代の社会経済構造の基底を探る一つの鍵を提供するものである。

清代、中国全土が長蘆・山東・河東・兩淮・兩浙・福建・兩広・四川・雲南の九行塩区に分けられていた。その中で最も重要な役割を演じたのは兩淮であり、それに次いで兩浙であった。佐伯富氏の統計によると、行塩区総行塩斤数に対する各行塩区の行塩斤数の割合に於て、兩浙は二三・一％の兩淮に次いで一七・九％で二位を占めている。⁽²⁾

今までの研究は殆んど兩淮に集中している観があるが、私はここで、兩淮に次ぐ海塩の産地であり、激動のはげしかった兩淮塩政にくらべて、比較的安定した地位を保持していた兩浙行塩区をとりあげ、特にその私塩対策に視点をあわせてみようと思う。

一、兩浙行塩区の概略

(1) 産塩地方

清初、兩浙には三五の塩場が設けられていたが、康熙（一六三二―一七二二）から乾隆年間（一七三六―一七九五）にかけての改廃・復設を経て三二場に定められ、兩浙都転塩運司の下に寧紹分司と嘉松分司とに分けて管轄されていた。⁽³⁾ 寧紹分司の管轄下には次の二〇塩場が入っていた。

- 仁和場（浙江省杭州府仁和県）
- 許村場（浙江省杭州府海寧州）
- 錢清場（浙江省紹興府蕭山県）
- 三江場（浙江省紹興府山陰県）

- 東江場（浙江省紹興府会稽県）
曹娥場（浙江省紹興府会稽県）
金山場（浙江省紹興府上虞県）
石堰場（浙江省紹興府餘姚県）
鳴鶴場（浙江省寧波府慈谿県）
清泉場（浙江省寧波府鎮海県）
龍頭場（浙江省寧波府鎮海県）
穿長場（浙江省寧波府鎮海県）
大嵩場（浙江省寧波府鄞県）
玉泉場（浙江省寧波府象山県）
長亭場（浙江省台州府寧海県）
黄巖場（浙江省台州府太平県）
杜瀆場（浙江省台州府臨海県）
長林場（浙江省温州府樂清県）
雙穂場（浙江省温州府瑞安県）
永嘉場（浙江省温州府永嘉県）
- また嘉松分司には次の一二塩場が管轄されていた。
- 西路場（浙江省杭州府海寧州）
黄湾場（浙江省杭州府海寧州）
鮑郎場（浙江省嘉興府海塩県）
海沙場（浙江省嘉興府海塩県）
蘆瀝場（浙江省杭州府平湖県）
横浦場（江蘇省松江府婁県）
浦東場（江蘇省松江府金山県）
袁浦場（江蘇省松江府華亭県）

- 青村場（江蘇省松江府奉賢県）
下砂頭場（江蘇省松江府南匯県）
下砂二三場（江蘇省松江府南匯県）
崇明場（江蘇省太倉州崇明県）

(2) 行塩地方

兩浙塩が兩淮塩に次ぐ地位を保つことができたのは、製塩技術や自然条件の優位によるというよりは産塩区の背後に人口稠密な消費地をひかえていたことと、交通が便利であったためであつたといえる。

浙塩の行塩区は浙江全省および安徽・江西・江蘇三省の一部にまたがり、北は淮南行塩区と、南は福建行塩区と境を接していた。行銷地は正引行銷地と票引行銷地とに分かれ、票引は生産原価に数倍する正引塩が私塩に対抗できなくなった浙江省の産塩地帯に集中していた。正引行銷地は次のようになる。

浙	江	省							
府	府	府	府	府	府	府	府	府	
杭州府	嘉興府	湖州府	紹興府	台州府	金華府	衢州府	嚴州府	温州府	處州府
富陽・臨安・新城・於潛・昌化	嘉興・秀水・嘉善・桐鄉	烏程・歸安・長興・德清・武康・安吉・孝豐	諸暨	臨海・黃巖・寧海・太平・天台・仙居	金華・蘭谿・東陽・義烏・永康・武義・浦江・湯溪	西安・龍游・江山・常山	建德・淳安・遂安・壽昌・桐廬・分水	永嘉・樂清・瑞安・平陽・泰順	麗水・縉雲・青田・松陽・龍泉・慶元・宣平
一八五三	一七六〇	六三六九	一四八八	七四六七	三五五〇・三五	七五四五	二〇九七	八〇〇	六九五

江 蘇 省	安徽 省	西 江
蘇州府 太湖直隸州 松江府 常州府 鎮江府	徽州府 廣德直隸州	廣信府
吳・長洲・元和・吳江・震澤・常熟・昭文・崑山・新陽 太湖・鎮洋・嘉定・宝山 華亭・婁・奉賢・金山・上海・南匯・青浦 武進・陽湖・無錫・金匱・江陰・宜興・荆溪・靖江 丹徒・丹陽・金壇・溧陽	歙・休寧・婺源・祁門・績溪 廣德州・建平	上饒・弋陽・玉山・廣豐・鉛山・貴溪・興安
六三三 三九四 一七五 一三六 五七七・七	一七八 三七〇	四三三

票引地とその引額は次のようになる。

浙 江 省	府	縣	引 額
杭 州 府 嘉 興 府 寧 波 府 紹 興 府	仁和·錢塘·海寧·餘杭 嘉興·秀水·嘉善·海鹽·平湖·石門·桐鄉 鄞·慈谿·奉化·鎮海·象山 山陰·會稽·蕭山·餘姚·上虞·嵊·新昌	二一四 四二五 一四六 一六三	

兩浙塩法志卷五、引目によって年間行銷引額を見ると、清の順治三年（一六四六）には正引六六七、一五三引、票引七四、七五〇引とされているが、清朝の支配が確立され、引地が回復されるにともない漸次増額され、雍正年間（一七三三～一七三五）には正引七〇四、六九九引、票引一〇〇、六九八引になり、引額はほぼ確立した。しかし、一引の斤量は年により場所により様々に異っていたから、引額は一定であっても、実際に行銷された塩の量はかなり変化していると見なければならぬ。即ち、順治三年、正引・票引はいずれも一引二〇〇斤に外包二五斤を加え二二五斤と定められたが、康熙一六年（一六七七）二五斤が加えられ、雍正三年（一七三五）には更に三五斤が加えられ一引二八五斤となった。乾隆元年（一七三六）、杭州・嘉興・

紹興三カ所の引塩に五〇斤を加え、道光二十九年（一八四九）には嘉興・杭州二カ所の塩に四〇斤を加え、紹興所の引塩には二〇斤を加え、それれ三七五斤、三五五斤とした。松江・温州・台州三カ所は乾隆元年、毎引四〇〇斤となった。⁽⁵⁾

塩は六カ所の批驗所に分けて批驗を受けた。各所派行の正引のうちわけは次のようになる。⁽⁶⁾

批 驗 所	塩 場	引 額
杭州所	仁和・許村	二八六三
紹興所	錢清・三江・東江・曹娥・金山・石堰・鳴鶴・清泉 竜頭・穿長・大崇・玉泉	三九五六
嘉興所	西路・黃灣・鮑郎・海沙・蘆瀝	二〇四五・七五
松江所	橫浦・浦東・袁浦・青村・下砂	五九六三
温州所	長林・雙穗・永嘉	七五二
台州所	長亭・黃巖・杜瀆	二五九

(3) 私塩の横行

明代以来、淮浙塩業に於て活躍していたのは安徽省徽州府出身の巨商いわゆる「徽商」⁽⁷⁾であった。兩浙はその行塩区に徽州を含み、また塩業に従事する浙商も徽州府出身者が多数を占めていたが、巨商が莫大な利益を求めて兩淮に集中したために、淮南に比較すると二流三流の商人であったらしい。⁽⁸⁾ 浙商資本の規模の小さかったことは兩浙塩法志卷一一・奏議二に「〔各商資本〕每家不過三三百金」とあるように、⁽⁹⁾ 資本金二・三百金の商人が存在していたことによっても明らかである。かかる小資本の商人であれば、兩浙塩法志卷一一・奏議二、雍正六年四月の戸部議覆のなかに、

浙商資本微薄、非兩淮富厚可比。既不能尽收竈煎之塩、竈戸有塩餘剩、安能禁其枵腹以待、而不肯售与私販。

とあるように、竈の煎出する餘塩を尽く収買できず、したがって竈戸が自己の生活を維持するために闇塩を流すようになるのは当然のことであった。その上、商人は塩を収買する際に不当に竈戸を収奪した。兩浙塩法志卷一六、条約二には、

兩浙各商俱不親自入場。惟託一二夥計及親屬家人、代為買補。若輩止知罔博主家之歛心、罔恤竈之艱苦。銀則輕平潮色、錢則攪低小。及至收塩、復暗用重秤、明勒加斤。

とあり、その収奪の様子を伝えている。これに対して竈戸は、兩浙塩法志卷一六、条約二に

竈戸攪和灰沙、以抵価値、煎交滿塩、以償秤。

とあるように、塩の中に灰沙をまぜ斤量をごまかすことによって、商人の苛酷な収奪に対抗した。このような質の悪い塩は、運銷中の折耗もひどい上に、消費者からは嫌われ、良質な私塩に対抗できず、かえって官塩の滞銷をもたらした。また兩浙塩法志卷一五、条約一に

縁場地坳漲不常、遂広闊靡定。乃灶丁作奸、乘此私煎偷售、或掩映私竈。弊端種種、難以枚舉。

とあるように、海岸線の移動によって新たに製塩に好適な坦地が開け、刮土淋瀝という比較的簡単な方法で塩をつくれるということもあって、政府に認許されていない場所からの私煎塩が多量に流出して、塩政を攪乱させることもあった。また、全国一の産塩量を誇る兩淮に隣接していることが、兩浙塩政に及ぼす影響も見のがすことはできない。兩浙行塩区が海陸ともに交通の便利であることがかえって欠陥となって海路・陸路を問わず多量の淮私（兩淮の私塩）が流入して各地の正引を妨害した。

淮私は常に兩浙塩政の重要問題になっており、塩政上の諸種の施策は、淮私の防止ということをいつもその中にもりこんでいたといえる。

一般に行塩区においては、産塩地方から非常に離れているために商人が行銷を行わず、専ら闇商人がもたらす私塩にたよっているような地方のことが問題となるのが常であるが、兩浙行塩区では交通が便利で、また産塩地方から行塩地に至る距離も近かったので、その点についてはあまり問題にされていなかった。と言うよりは、産塩地方からの距離が近かったために種々の問題が生じてきていると言った方がよいかもしれない。商人が竈戸から収買する時には一斤四文から五文ぐらいの塩が⁽¹⁰⁾、正式の徑路を通じて消費者の手に渡る頃には、多額の塩税をかけられる結果、二五文から三〇文にもなってしまうのであるから、私塩の充満している産塩地区に近い地方の一般人民が、安価で良質な私塩を買うようになるのも当然だった。私塩が売ればその分だけ官塩は売れなくなる。佐伯富氏は「私塩は少くとも官塩と相匹敵する位、あるいはそれ以上の量が販売せられてゐたことが推測せられる」と言っている⁽¹²⁾。清朝政府は国家財政の約半分を塩専売からの収入に負っていたのであるから、私塩が官塩を圧倒するようになることは、国家の重要問題だったのである。

二 私 塩 対 策

(1) 帑 塩

上述したような私塩の横行に対処するために、兩浙ではどのような対策がとられたであろうか。その最も特色あるものは「帑塩」とよばれる制度であった。

と言われているように、商運商銷の補助であつて、決して商人と利を争うような施策ではなかった。

さらに乾隆三十六年（一七二一）、定海県の舟山に帑塩が始められると、松江營の四三〇〇引はすべて舟山からの配銷をおおぐことになり、それまで松江營に配銷されていた袁浦・青村・下砂三場の塩は、奉賢・金山・上海等の商人の収買に帰し、ここで松江府属の塩場の帑塩は停止された。つぎに台州・温州・寧波（いずれも浙江省属）について考察してみよう。兩浙塩法志卷一一、奏議一、雍正六年（一七二八）四月の戸部議覆には

浙江塩引之壅滯、皆由梟棍販私、營兵窩匿。

とあり、さらに続けて、

至浙之寧・処二府、尚有官塩一半。台・溫鹽引久、不行銷。……各商但有本錢者、俱不肯彼処貿易。現在止有消乏數人、每家不過三二百金。大処不能行運。

とあるように、商本の欠乏と塩梟（塩の闇商人）の横行とが、正引を壅滯させる原因になっていた。そこで、松江府の例にならつて寧波府の鳴鶴・清泉・龍頭・穿長・大嵩・玉泉、台州府の長亭・黃巖・杜瀆、温州府の長林・雙穗・永嘉等の各塩場に一斉に帑塩が始められた。また、塩

塩場	帑の所在	經理收發	盤查
杜瀆場	台州府庫	台州府	寧紹台道
黃巖場	黃巖縣庫	黃巖鎮中軍	台州府・黃巖鎮
長亭場	寧海縣庫	寧海營	台州府・黃巖鎮
永嘉場	温州府庫	温州府	溫處道
長林場	樂清縣庫	樂清協	温州府・温州鎮
雙穗場	平陽府庫	平陽協	温州府・温州鎮

梟と塩官との結びつきを断つため、従来の場官を更迭し、発帑収塩の効果を高めようとした。各地の帑塩の管理機構は上表のようになつていた。⁽¹⁸⁾

乾隆元年（一七三六）、浙江總督兼理兩浙塩政稽會鈞が「各商赴場、先収帑

塩、其自出己資之商、無塩配引⁽¹⁹⁾」の故をもって、帑塩の一時停止を奏請した後は、台州・温州所屬の塩場に行われるのみになった。

この外、杭州府属の仁和・許村両場にも帑塩が行われたことが、兩浙塩法志卷八、帑地に、

〔德清県〕雍正年間、銷買仁和・許村二場官収帑塩。嗣仁・許二場産塩較少。德邑商人自行買配。

とあり、また兩浙塩法志卷一六、条約二に、

照得杭城地広人稠。全頼仁和一場。竈煎塩斤、給配肩販接濟民食、祇以向例該場収買帑塩、交商配掣。

とあることによつてわかるが、帑塩が始められた後、産塩が低下したのですぐ停止されたものらしく、詳細な資料を欠いている。

次に塩場として非公認の地区で産出された私塩の取締りのため、帑塩を施行した地区について考察する。浙江沿岸には前述の三二塩場の外に、旧時塩場であつた土地とか、広い沙地を持つ島とかの製塩に好適な土地が多くあり、そこから流出する私塩が、行塩区の正引を壅滯させる一因になつていた。そういう私煎塩を発帑収買することも始められ、塩は官の手を経た後、帑商の行銷に委されるようになった。

その最初のものは江蘇省太倉州崇明県に行われた帑塩である。ここは古くは天賜場と言われる塩場であつたが、当時は包課の区であつて、煎出された塩は崇明一県内の民食に供せられるのみで、他県へ搬出することとは禁じられていた。しかし、産塩が増加し、また梟徒が鎮兵・県役と結び私煎私売を行い、糧米船などの内地に渡る船に私塩を囤積し、江蘇各地にもたらしていた。そこで、李衛は雍正六年（一七二八）ここに帑塩を行い、私煎塩をすべて官に納入せしめると同時に、崇明の要口を厳重に査察させ、私塩の流出を防ごうとした。崇明帑塩は、始めは崇明一県内

で行銷されるだけだったが、乾隆四年（一七三九）浙江巡撫兼理塩政盧焯の上奏により、常州府靖江県へ運銷することになった。⁽²⁰⁾

靖江県は長江をへだてて両浙行塩区と相對している県で、もとは包課の区であり正引は設けず、人民は「自行買食」していた。雍正十一年（一七三三）には浙江總督兼理塩政程元璋が「靖江が包課の区であるため、靖江をして淮私の兩浙への飛渡地たらしめてゐるから、包課をやめて兩浙引地にしよう」と提案したり、その反對に、乾隆元年（一七三六）には江南按察使郭朝鼎が淮塩を行塩しようとしたこと⁽²¹⁾もある重要な地方であつたが乾隆四年（一七三九）崇明帑塩三〇〇〇引を專運することになり、翌乾隆五年（一七四〇）不足分を定海の岱山の帑塩で補うことになった。特に淮私を防ぐことが重要任務となつてゐる地域なので、塩税の一部を免除して、普通の兩浙行塩区に於けるよりも安い價格の塩を販売した。

つぎに定海県舟山地方は元來は包課区であり、住民は自煎自食し、餘塩があつてもこの地区内で售売するにとどまつていたが、人民が煎塩による利益を求めて餘塩を多出したため、私塩があふれ、梟販の増加をきたしてゐた。乾隆三十六年（一七七一）閩浙總督崔應階と浙江巡撫兼理塩政熊學鵬の上奏により、⁽²²⁾塩道庫より四万両を支出して、定海県と定標中軍遊撃とに分給し、塩を収買させ、松江五營に四三〇〇引の塩を撥交させた。

つぎに、定海県岱山地方には刮煎可能な澳が二カ所あり、私塩の流出源になつていたので、雍正十二年（一七三四）浙江總督兼理塩政程元璋により帑塩が始められた。提標中營の經理の下に官廠を設立、収塩し、塩は本地民食の外は、靖江に運び崇明塩と共銷され、その外は乍浦に運び嘉興所引地に配銷された。

台州府太平県と温州府樂清県との間にある玉環山の海浜は、煎塩に好

適な条件をそなえていた。雍正六年（一七三〇）李衛はここに太平・樂清兩県の人民を招徠し、入籍編甲し煎塩に従事させていたが、乾隆二〇年（一七五五）浙江巡撫兼管塩政周人驥の奏により帑塩が始められた。

また、温州府平陽県の鮑船地方は旧南監場のあとであり、私刮私煎の塩が塩梟に流れ、正引を侵害していた。乾隆二十九年（一七六四）ここを再び製塩地として指定することにし、竈を設け壯丁を招徠し、帑本四千両を發出して官に収塩することをはじめた。帑塩は平陽県内で住売される外、乍浦に運ばれ、嘉興・松江二所の商人の領銷に委された。

これら五カ所の帑塩管理は次のようになっていた。⁽²⁴⁾

帑地	帑の所在	經理收發	盤查
崇明	崇明県庫	崇明場	太倉州
舟山	定海県庫	定海県	寧波府・定海県
岱山	定海宮庫	定標中遊撃	浙江提督・寧波府
玉環	浙江提標中營	浙江提標中營	浙江提督・寧波府
肥倉	玉環同知	玉環同知	温処道
船府	薄門巡檢・温州府	薄門巡檢・温州府	温処道
庫			

b 帑 本

「帑塩」は種々の要素を持ち、長期にわたり、広い範圍で行われたために、帑本そのものも「如發帑濟煎則帑在竈。給商領運則帑在商。商課繳司則帑在司」⁽²⁵⁾と言われ、實際に動いてゐた帑本の姿は探り難く、また帑本や帑課についての資料が乏しく正確に実態をつかみ得ないが、帑本増減の概略をあとづけてみたい。雍正六年（一七三〇）政府より八万両が發出され、収塩を始めてから八年後の乾隆元年（一七三六）八月には、原発の

帑本八万兩を戸部に解送し、乾隆八年（一七四三）には積存の帑塩盈餘銀のうち戸部に解送した残りの一二万兩を収塩帑本にした。兩浙塩法志卷八帑地には、

乾隆元年八月、將原發帑本八万兩解部歸款。積存盈餘銀三十六万一千餘兩。乾隆八年、戸部提解盈餘二十四万一千餘兩、留銀一十二万兩、作為收塩本項

とあり、積存盈餘銀三十六万一千兩が乾隆元年までのものか、乾隆八年までのものかわからないが、乾隆十六年（一七五〇）浙江巡撫兼管塩政永貴の「辦理帑塩事宜」に、

查浙省原領帑本銀八万兩、已經照數歸還。嗣於流積羨餘銀内、截存銀十二万兩、以作收塩帑本⁽²⁶⁾

とあることから見て、帑本が十二万兩になったことは確実であるとみてよい。乾隆三十年（一七六五）帑本は二〇万兩になり、乾隆三十六年（一七七一）定海県舟山で帑塩が始められ、新たに四万兩が発出され、合計二十四万兩となった。その後、帑本は増添されることなく、各帑地での風潮害による塩斤流出のため、嘉慶（一七九六～一八二〇）年間には一九万九一二二兩になつてしまつてゐる。⁽²⁷⁾

各帑地にわりあてられた帑本の額は玉環山の二千兩、舩船の四千兩、舟山の四万兩を除いては定つておらず、二・三千兩から二・三万兩まで様様であつたと言われるが、その正確な数量をあげることはできない。また、一年間に蓄積される盈餘銀の額は前掲の永貴の「辦理帑塩事宜」に截存銀一十二万兩、以作收塩帑本。現在轆轤轉運、每年約可銷塩数万引。除増出課餉正項之外、計歲獲盈餘銀二三万兩不等。

とあり、また、乾隆四十三年（一七七八）六月の戸部議奏に、

查兩浙近場之温・台等處、前於雍正六年經原任總督李衛以各該處私

塩、充斥官引不銷、奏請發帑官收杜絶私梟。嗣後拋歷任巡撫常安等、陸續增加帑本、共有二十四万兩。……每年約有盈餘銀二・三万兩不等。⁽²⁸⁾

とあり、帑本一二万兩の時と、帑本二四万兩の時と盈餘額が同じであるが、乾隆四十三年の戸部議奏は永貴のものをそのまま引用したものとと思われるから、帑本一二万兩で、年二・三万兩の盈餘銀を得ることができたものとしてよいと思う。

c 帑 引

咸豐（一八五二～一八六二）年間、太平天国の騷擾が浙江におよび、兩浙塩政が崩れていくと共に帑塩は廃止され、その後行われることはなかった。しかし、光緒（一八七五～一九〇八）年間ふたたび「帑引」という言葉が使われるようになった。「帑引」とは、林振翰の塩政辭典には、

發帑收塩配引運銷。謂之帑引。此兩浙例也。……動支帑銀八万兩。

とあり、「帑引」は「帑塩」に引を配したものであるとされている。しかし「帑塩」が行われていた頃には、「帑引」という言葉は使われたことはなく、光緒年間をはじめ使われるようになったのである。それでは「帑引」とは何であつたか。

江蘇省の蘇州・松江・常州・鎮江・太倉地方は以前から私塩充斥地の最たるものであつたが、太平天国の乱以来その傾向はますます甚だしくなつた。同治八年（一八六九）六万六〇〇〇引を復引したが、その額を行銷できず、商人は欠損をこうむり、相変らず私塩が横行していたので、光緒六年（一八八〇）商人に資金を集めさせて餘姚・岱山の曬私を収買させると同時に、内河外海の巡緝を嚴重にした。漸く行銷額が増加してきたと

はいうものの、收緝の経費が非常に多いために課税額が重く、従って塩価も高く、引地の回復が思うようにならなかった。そこで光緒八年（一八八二）三万四千引の餘引を設け、税の一部を免除して塩価を安くし、銷路の拡張をはかろうとした。光緒八年の浙江巡撫兼管塩政陳士杰の上奏には、

靖江運銷岱山柘地所收私塩、辦巡減價、以遏淮私。……江蘇五屬

原認六万六千引。照舊包完重課。請現加三万四千引完納輕課。核与

部准加引減則之案相符、且靖江運銷岱塩。今五屬亦運銷餘塩、減價敵私、事同一律。所有新加三万四千引、請自光緒八年為始。援照靖

江之案、祇完正課河餉引規三款、其餘雜款免完。²⁹

とある。即ち、減價敵私のために靖江の柘課と同じように、正課・河餉・引規三款のみを納めるようにしたものである。靖江の柘課に照して減價することから「柘引」という名称が生まれたものである。この場合、私塩を収買して減價銷售するという形式は確かに靖江の場合と同じであるが、収私に用いられた資金は政府発出の帑銀ではなく、商人の資金を集めたものであったから、塩政辞典に言う「發帑收塩、配引運銷」という説明は適當であるとは言えない。その後、江蘇省鎮江府の丹徒縣姚家橋や溧陽縣、松江府の上海縣などでも帑引が行われた。溧陽・丹徒兩縣は淮塩区と境を接しているために、淮私の侵入に対抗して減價しなければならず、上海縣は海外からの私塩が多量に流入するため減價して官塩の暢銷をはからねばならず、靖江の柘課に照して減價銷售を行ったのである。いずれの場合も「發帑」という要素はなくなっている。

要するに、私塩取締策としては収私・緝私・敵私は相関連して常に三位一体となつて行われるものであり、強いて特色づければ、従来行われていた「帑塩」は主に収私に重点をおいていたといえるが、光緒年間に

行われた「柘引」の主目的は敵私（私塩に対抗する）にあったといえる。これは「帑塩」の包含していた種々の要素の一つの流れが「柘引」に受けつがれているということであるが、やはり「帑塩」とは異つたものである。したがって「帑塩」は太平天国の乱を境に終りを告げたものと考えなければならない。

d 兩浙帑塩の特色

私塩の取締りは塩政上の最も重要な問題であつて、各行塩区はそれぞれ独自の方策をとり、帑銀を貸与して製塩・運塩を援けていた行塩区も多くあつた。例えば福建省塩区に於ては塩商資本が弱体だったので、早くから帑本銀を貸与していたし、長蘆行塩区では帑本銀を毎年七〇万から一五〇万両貸与していた。³⁰

このように帑本銀を貸与して帑利を納めさせるというやり方は、元来は塩商人を救済する目的でなされたのであるが、政府の利殖の道具にされやすく、商人に強制的に貸付けて、かえつて商人を没落させてしまった。また、政府の商人に対する統制もそれによつて強化されるということとはなかつたので、利益を得やすい行銷地に商人が集中してしまつたりする不都合もあつて、塩政の健全化のためには必らずしも妥當な施政であつたとは言えない。

「帑塩」に於ては、帑本をもつて收塩する限りでの収買の主体は官であり、帑本銀貸与の場合より官の統制が強く働くという点では、私塩対策としてより効果的であつたと言える。「帑塩」という形式の収私策はその他の行塩区でも臨時応急策として用いられることはあつたが、制度として長期にわたつて行われたのは、兩広行塩区の外にはなかつたようである。

ここで兩広に於ける帑塩の形態について略述してみよう。兩広行塩区は広東・江西・湖南・福建・貴州六省にまたがり、その行塩斤数は全国総行塩斤数に対して約八・四割を占める位置にあった。⁽³⁾塩商には場商と埠商があり、場商は塩場に於て収塩し、埠に赴いて埠商に売り渡し、埠商はその塩を各地に行銷することになっていた。しかし、場商の資本が微薄で、竈戸の塩を尽く収買できなかったので、竈戸から流出する私塩が増加し、また埠商は行銷すべき塩がなく困窮した。康熙五十七年（一七一八）、帑本銀六万両を発出し、竈塩を官に収買し、埠商に行銷させた。雍正二年（一七二四）からは、場商を廃止し、官がすべて収塩することにした。その後塩の生産が盛んになり餘塩が多出するにつれ、漸次帑本をふやし、雍正十一年（一七三四）には一〇万両、乾隆四年（一七三九）には二〇万両、乾隆十六年（一七五一）には三五万両に達した。

また、官船を作り運賃を官給して、塩を大集散地である潮橋に運び、埠商の配運を助けたが、埠商資本もまた薄弱だったので、次第に帑本の返却が出来なくなり、終に乾隆五十四年（一七八九）には帑塩を停止せざるを得なくなった。⁽³⁾帑塩停止後は兩広行塩区は急速に崩壊していった。

このように、兩広に於ける帑塩制度は官が収塩・運搬の大部分を掌握し、商人は官運官銷の末端にしろうじて商銷の部分を持しているにすぎないという程に、行塩制度の支柱ともいえるべき存在であったのである。

兩広帑塩と比較すると、兩浙帑塩の性格が非常にはっきりする。即ち兩浙帑塩は商人の収買の補助的存在であったことである。帑塩政策は、それを行うことによって兩浙塩政全体に変革をもたらすとか、商人の塩業に於ける主導権を奪ったりするようなことはなかった。

それは微薄であるといっても、有利な条件をそなえた行塩区を持ち、前代から兩淮と並び称されてきた行塩区である兩浙を保持してきた浙商

の力がやはり強く生きていたからであろう。だから、兩浙帑塩は恒久性をもった制度として固定されるのではなく、条件の変化に対してすぐに適応する柔軟性をもっていた。そのことは、仁和場のように餘塩が多出しなくなれば帑帑を停止し、松江府属の塩場のように商人資本が塩の尽収に耐え得るようになれば帑塩をやめて、商人収買に委せるということによっても明らかであり、煩瑣な統制規則によって固定化されてしまっていた塩政の欠陥を埋めるのに益する所大であった。商専売の確立している行塩区に於て、政府が塩業に介入してくる時には、必ず商人や、それと結んだ塩務官僚の「商と利を争う」ことに対する反対が出てくるものであるが、兩浙帑塩を実施するにあたっては、この種の反対は公然と起ってはこなかった。これは帑塩が私塩流出をおさえることにより、間接的に商人の利益を保護するものであって、それによって商人は損害を受けることが少なかったからであった。兩広帑塩に於ては、これに従事する塩官の不正による帑銀の欠失ということもあったが、兩浙ではそういう不正事件の記録は見当らない。これは塩官と閭閻商人との結託を防止しようとして、帑塩業務を文官と武官とに分轄させ、文武双方で、あるいは隣りあった帑地同志で、相互に稽察しあわせたためであろう。兩浙では掣驗が二季に限られていたから、塩生産額の多少によって塩価が変動しやすく、民食を不安定にさせていたが、帑塩を行い、餘剰の塩を官廠に貯えておくことができるようになったことは、塩務の恒常的運営に役立ったといえる。

以上述べたように帑塩は終始商専売の補助的存在にとどまった。しかし、補助的存在であったことが、帑塩の役割を軽くすることには決してならない。実際に帑塩は貧竈の救済、私塩流出の防止、塩商への援助等によって、塩政の正常化に役立ち、政府は正引の塩課を確保すると同時

に、政府の出資銀を数年で返済してしまう程の帑塩盈餘銀をも手に入れることができたのである。政府は統制者として正常な塩政を保持することが第一の任務であって、利益は商人の手を通して吸上げられるべきであつたから、帑塩が補助的存在であつたことが、兩浙塩政に於て帑塩の果した役割を高く評価させるものになつていゝとも言えよう。

(2) 老 少 塩

兩浙では、塩場附近の地方に票引を行い、塩場に遠い地方には正引を行つてゐた。雍正年間、李衛は票引地方二四県のうち石門・海塩・山陰・会稽・上虞・蕭山・餘姚・鄞縣・慈谿・象山・海寧・仁和・錢塘の一三県に老少塩を始めた。これは老少零塩、牌塩とも言われるもので、貧窮民で六〇歳以上・一五歳以下の男、あるいは残疾者、婦女の年老い孤独・依るべき者に、官の証明を与えて毎日四〇斤の塩を肩販することとを許可したものである。兩浙塩法志卷一二、奏議三に、

貧難小民生長浜海、素無恒業、藉此零塩提攜售売、以資餬口。……
浜海竈地向無官店、村落民居就近買食、亦頗稱便。

と言うように、老少塩は貧窮民の救済と近竈地方の私販防止を目的としたものであつたが、官は証明書を発行するだけなので、統制の目がゆきとどかず、塩斤をごまかしたり、老少肩販を偽称する者もあり、甚だしきは奸徒が貧難老少と称して、貧民を串結して不法を働くことさえもあつた。

乾隆元年（一七三六）浙江總督兼管塩政稽會銜は老少塩の行われている塩場に帑銀を発出し、餘塩をひとまず官に収買し、その上で貧難老少者に売渡すようにした。各塩場に発出された塩は合計二万六千兩にのぼつた。発帑収塩の方法は帑地におけるのと変らないが、三・六・九の日の

卯・辰の二回に廠を開き、老少肩販者一人につき、二、三〇斤から四〇斤までの定額の塩を収買させ、塩場附近十里以内で販売させた。この方法は、それまで証明書を持った肩販者が直接竈に赴いて塩を収買していたのを、官廠に於て収買させるようにしたので、肩販者と竈の直接取引によつて生ずる弊害を除こうとしたものであつた。それによつて不正な老少肩販者を除き、肩販の塩斤の額を厳守させ、肩販者が制限範圍を越えて商販の住地を侵犯することを防止しようとしたものであつた。

(3) 免 費

私塩が横行する原因の一つは官塩価が高すぎることであつた。官塩が高価なのは多額の税を課せられるためであつた。だから私塩をたやすく入手できる地方では、官塩が私塩と対抗するには、塩課をひき下げることも一方法であつた。靖江県の帑課も「減価敵私」の一例であるが、雍正年間李衛は松江府沿海の地方、杭州府属の諸県などの私塩防止のために免費を行った。兩浙塩法志卷一一、奏議二の雍正七年（一七三九）七月の戸部題覆に、

〔富陽・德清・嘉興・秀・善等県〕向來多食私收賤塩、倘商本太重、
塩価稍昂、又於民情未便。是以臣斟酌通融、凡此數県行銷引目課餉、
照數完納外、其每引公費雜費酌量多寡、稍為減免、將塩価令其比別
処每斤賤売、使官引得銷。價值仍減、民間樂於赴商買、私販便可
永杜。

と言つてゐるように、安価な私塩に対抗するには官塩価を下げるに如くはないというわけで、毎引の正課を完納する以外、公費雜費は免除されることになった。免費地方としては、浙江省杭州府富陽県、湖州府德清

県・嘉興府の嘉興・秀水・嘉善・桐郷の四県、江蘇省鎮江府丹徒縣の一部等々があげられるが、いずれも安価な私塩が正引地深く侵入するのにくいとめる防壁の役割を持つ地区であった。塩課を減免し、私塩の侵入に対抗する策は、免費地方の安価な官塩が他の正引地の正引を侵犯する危険を常々持っていたが、兩浙塩法志卷一六、条約二に、

德、富等県及松江沿海之区、自前督李衛題明免費以來、廢壞疏通、正餉無缺、餘引溢銷、商民稱便。若便仍令輸費、則費增價貴、小民趨賤食私。引地課餉必致仍前廢欠。

とあるところからみると、ある程度の効果はあげ得たようである。

(4) 商 収

清塩法志卷一八一、緝私門の巻頭に、

治私之法、不外収与緝兩端。兩浙發帑収私、始自雍正。帑塩即廢、繼以商収、凡所以清私源而維釐法也。

とあるように、商収は帑塩が廢止されて後の兩浙収私の支柱になったと言われている。「商収」とは商人をして塩を収買させることを意味する。「餉商収塩」、特に「餉商収私」の略である。

道光三十年（一八五〇）広西省に起った太平天国の乱は次第に拡大し、咸豐十一年（一八六二）三月、李世賢の率いる太平軍が樂平の戦で敗れ、西進を断念し、進路を浙江に向けるとともに、兩浙行塩区は太平軍と清軍・外国人との戦いの場となった。寧波・杭州・紹興・上海を中心とする松江府一带など、兩浙行塩区の心臓部とも言うべき地域で激戦が繰返されたため、塩政の秩序はまったく崩れ去った。

同治（一八三〇一八七五）初年、清朝政府側の優勢な軍事力に圧倒され、太

平軍は次々に紹興・杭州・常州などの要地を失っていった。兩浙地方に再び秩序が回復されると同時に、廢弛した塩政を建て直すために行った種々の政策の一つが「商収」といわれる収私策であった。太平軍が退いた後、早急に引地の回復が図られたのであるが、官塩は私塩に圧倒されなかなかに銷路を回復することはできなかった。政府は各地の私塩出入の要処に卡を設けて、取締りを厳重にしたのであるが、私塩を嚴禁すると、それまで私煎によって生計をたててきた多くの人民の生活を危うくすることになり、清塩法志卷一六五、場産門、同治二年（一八五二）の浙紹塩茶釐稅局の稟称に、

惟私煎相沿已久、且人数衆多、一旦遽行禁止、又恐別生事端。職道等商酌再三、惟有化私為官之一法。

と述べられているように、結局私煎を黙認し、私煎塩を官に収買して、それが、私塩として、流出するのを防止する方策をとらざるを得なくなった。私煎塩の最も多かったのは、蕭山県の河莊、山陰・会稽兩県の黨山・膏沢・嚴家漣、上虞県の瀝海などの地方であり、この外、餘姚県の沿海は曬板⁽³³⁾による私塩が充満していた。そこで錢清場附近の沙地と曹娥場附近の餘姚に官廠を設立して、私塩を収買することになった。収塩方法は前掲浙紹塩茶釐稅局の稟称に、

查私塩徧地、一經設廠収買、若輩無業貧民、塩到即須給価、自應先事預籌、或於現所収季塩釐金項下配撥若干……。私塩既由官廠収買、即与官塩無二。遇有商人請引運塩、令其或赴場竈、或赴塩廠、捆配運銷、得能隨収隨売、廠無積塩。所墊塩本即可逐漸歸款。

とあるように、収塩資本は商人が「籌款墊給」するか、政府が一時的に帑銀を發出するかしたが、「化私為官」により、正規の塩竈から産出された塩と全く同じように商人の行銷に委されるようになっていたから、

商人の収買が順調に行われるようになれば、自然に官が収塩の資金をたてかえなくてもよくなるはずであった。また、定海の岱山と舟山については、(1) 帑塩の項で述べたが、清塩法志卷一六五、場産門、同治十一年(二七三)の塩運使奏細業の詳称に、

岱私侵灌蘇・松・常・太各屬。幾至官塩不行。若不亟清其源、則其流難絶。

とあるように、岱私は江蘇省各県に充斥する有様だった。岱私の源を清くせんとすれば、清塩法志卷一六五、場産門に、

定岱曬塩、除本地漁塩民食外、所餘不下十餘万引。非有大股資本、熟悉地方、能洽輿情者、不克勝任。

と述べられているように、収塩資本をいかにして調達するかが問題になってくる。然るに塩商の資力は兵燹の後極度に微薄になっていた。そこで、従来行塩に従事してきた杭州・嘉興所等の内商と、岱山の外商の資本を湊集して、岱私の収買を始めることになった。同治十一年(二七三)には外商資本十萬串、内商資本五・六萬串を集め、その上に綱塩局から三萬串を借りて収買を始めた。また、翌年には転運資金の不足を補うために、五萬串にのぼる商本を糾合している。収塩方法は「飭商収塩」——「官督商収」であって、官に附股商人の資本を集めて収塩資本となし、官廠に収塩し、官の監督のもとに商人に運銷させるものであった。

以上述べたように、「商収」に於ては、私塩取締という塩政上の重大問題を処理するにあたり、商人の発言が非常に大きな役割を果していた。岱私・餘私、その他紹興沿海の私煎塩を収買することを稟請したのは、杭州所・嘉興所・松江所などの甲商達であり、彼らは弱少の衆商の意見を代表して官の商収策に対する批准、援助を求めたのである。商収の収塩資本——塩商からの出資による資金及び政府発出の資金——の性質を

考えると、塩商資本は従来から兩浙塩業に従事してきた塩商達の資本を糾合したものであり、政府発出の資金は太平天国の乱による財政窮迫の克服策として、咸豐(一八五〇—一八六二)年間に始められた一種の内地関税たる塩釐金の収入の中から支出されたものであった。帑塩の場合は、官は国帑をもって収塩するという形で、電戸と商人の間に介入していたが、商収の場合は、官は商人資本を運用して収塩し、商人の領銷を監督すると共にその便宜をはかるという形で電戸と商人の間に介入し、商人の附股合辦の総本締の役割を果していたものとみることができる。ここにも、この官商合辦の収私策が行われるに至った背景——政府の財政的窮乏と、塩商のより一層の弱体化を見ることが出来る。政府が次々に「化為官」を認めざるをえなくなったのは、製塩地、製塩法の変化もあるが、最大の原因は政府の財政の枯渇であり、統制の弛緩であった。そして、それは新たに私塩を官の管理下に入れることによって、新たな塩税収入を得、且つ私塩の横行を幾分なりとも抑制できるという利点を持っていたのであるから、官にとって「化為官、飭商収運」というのは、絶好の収私策であったと思われる。餘・岱の塩が「帑引」の条で述べたように、江蘇省の帑引に配銷されていたことからみても、この収私策が行われてこそ、減価敵私策も行い得たのではなからうか。

おわりに

兩浙行塩区の私塩対策を追究するために、特に収私策に重点をおいてみたのであるが、緝私策が私煎私販の人間を取締るのを指すのに対して収私策は私塩の没収——就中私塩として流出する以前に取締るのを主眼

としていたために、収私面から見た私塩のみに視界が限定されてしまっていたらがある。収私策から見た私塩、つまり政府の監視の目にとらえられたかぎりでの私塩に注目していると、政府の目をのがれた莫大な額にのぼる私販塩の姿をとらえることが甚だ困難であった。そして主に塩そのものの動きに重点をおいたために、私煎私販を業とする人民、私塩を歓迎する人民、それを取締る塩務官吏達の実態も現象的にしかとらえることができなかった。政府の目の届かない所に横行している私塩の膨大な量を考えるとき、両浙に於ける種々の私塩対策が果して政策とし

て意義があるのかどうか、という疑問を持たざるを得ない。しかし、佐伯富氏が、政府は人民の塩の消費量の半分は私塩に依存し、額引決定も莫大な私塩の存在を認めた上でなされた、と言っていることからすると、私塩問題を政策の面からとりあげた結果が片手落になったのは当然のことかもしれない。塩法の歴史は限りなく続く立法と脱法の歴史であるといく言われるが、複雑な塩法のからみあいを通して人間の歴史を探ることのむずかしさを、あらためて感ぜざるを得ない。

註

(1) 唐代以後、塩専売収入は国家の全歳入の半ばを占めていたことが推定される。清初には塩課は全歳入の半ばを占めていたが、清末には全歳入の四分の一位になったと言われる。

(2) 佐伯富「清代塩政の研究」一九頁。

(3) 両浙塩法志卷一、疆域、産塩地方には、三二場について、

旧設三十五場、後遞裁為二十三場。国朝雍正七年、復設三場、曰下砂二場、曰杜瀆、曰永嘉。裁一場、曰浦東、為二十五場。乾隆五年、復設三場、曰浦東、曰龍頭、曰玉泉。又復設下砂三場、并為下砂二三場。又析西路曰黃灣。析三江曰東江。析曹娥曰金山。添設一場、曰崇明。為三十二場。

と述べている。また三十五場とは、許村・仁和・鮑郎・蘆瀝・海砂・横浦・下砂・青村・袁浦・天賜(崇明縣)・青浦(嘉定縣)・下砂二・下砂三・西興(蕭山縣)・錢清・三江・曹娥・龍頭・石堰・鳴鶴・清泉・長山(鎮海縣)・穿山(同上)・玉泉

大崇・永嘉・雙穗・長林・黃巖・杜瀆・長亭・天富南監(平陽縣)・天富北監(樂清縣)を指す。

(4) 清塩法志卷一六七、運銷門二、による。

(5) 両浙塩法志卷九、製驗。

(6) 清塩法志卷一六七、運銷門二、による。

(7) 徽州府の地には、古くは新安郡がおかれていたので、徽州商人は古名にしたがって「新安商人」とよばれる場合も多かった。藤井宏「新安商人の研究」一一四、東洋学報三六一、二、三、四。

(8) 佐伯富「清代における塩業資本について」東洋史研究一一一。

(9) 揚州塩商の資力は、從政録卷二に、天下塩賦、淮南居其半。歲額百三十万引。向來山西・徽歙富人之商于淮者、百数十戸、蓄貲以七八千万計。

とあるように莫大なものであった(佐伯富「清代塩政の研究」二九三頁)。

(10) 両浙塩法志卷一六、条約二に、「計算煎竈成本、每斤不過四・五文」とある。

(11) 清塩法志卷一七三、運銷門八に、「両浙塩仙、

向以每斤二十文至三十餘文爲率」とある。

(12) 佐伯富「清代塩政の研究」二〇四頁。

(13) 藤井宏「明代塩商の一考察」史学雑誌五四の七。

(14) 王守基、塩法議略卷下。

(15) 両浙塩法志卷八、帑地による。ここには帑塩制度の概略が要領よくまとめられている。

(16) 両浙塩法志卷一六、条約二。

(17) 両浙塩法志卷一一、奏議二の雍正六年四月・七月の戸部議覆による。

(18) 両浙塩法志卷八、帑地による。

(19) 両浙塩法志卷一一、奏議三。

(20) 清塩法志卷一六四、場産門。

(21) 両浙塩法志卷一一、奏議三。

(22) 清塩法志卷一六六、運銷門一。

(23) 皇朝統文獻通考卷三八、征權一〇。

(24) 佐伯富「清代における塩業資本について」。

(25) 佐伯富「清代塩政の研究」一九頁。

(26) 清塩法志卷二一六、場産門三による。

(27) 渡辺惇「板鹽法の抬頭とその影響——清末両浙塩業の一面——」東洋史研究二二の一。

(28) 塩業の一面——」東洋史研究二二の一。

(29) 塩業の一面——」東洋史研究二二の一。